

コロナ禍のような高ストレス状況ではデータで人を説得しきれない

ストレスの大きな事態は人それぞれ“どう感じるか？”のズレの振れ幅が大きくなりがちです。例えば、現在“学校再開”と“学校再開反対”のように二律背反の意見対立すら起きます。今回のコロナ禍は実態（致死率から学校での対処法から収束の見通しなど）把握も途上で学校再開の是非だけでなく、音楽や運動の在り方など授業や教育課程、学校行事の在り方に調整しきれないほど多様な意見が保護者からも子どもからも出されることになるでしょう。なぜ、同じニュースや統計を見ても人それぞれ捉え方がことなるのか、医療における主観と客観の世界観をすり合わせる議論を紹介しながら学校での多様な主観を経営などの方針設定に向けてすり合わせる方法を考えてみましょう。

1. 客観(エビデンス)基盤の判断と主観(ナラティブ)基盤の判断

学校教育でも近年は「エビデンス・ベースの議論を」という指摘が求められてきました。エビデンスとは実証的根拠のことであり数字や実際に存在を証明できる証拠などのことを指します。ここでは「客観基盤」と表現いたします。

一方で医療領域ではずっと客観基盤では人を説得しきれないだけでなく、かえって予期しない悪影響すら存在する主観の変化を生むことが指摘されてきました。主観としての病（「病は気から」の病）と医療が対象とする障害（病気やケガ，先天的・後天的障害，人格や生活習慣の過剰な問題などを合わせた概念。主に保険適用対象となるような客観的定義を持つ概念。）が同じ存在ではないからです。

例えば，“致死率1%の感染症”と聞いて遠い国の出来事であればピンときませんが，自分の身近に迫る感染症と考えれば全く印象が異なります。また，これに感染する人が続出すると病院の対応能力を超えてしまい最終的な実績として“致死率20%の感染症”にまでなる・・・こうなるとパニックが起こるものです。これが今回のコロナ禍です。人によっては聞いただけでストレス性の不眠になったり，引きこもりや失職でコロナ感染よりも確率的に大きな生命の危険を高めてしまうかもしれません。コロナ禍の障害としての客観基盤の数字が，捉え方で別の病やパニック，不幸といった多種多様な主観基盤の影響を与えてし

まいかねないわけです。

そこで提案された概念がナラティブ・ベースの医療という発想です。ナラティブとは物語のことであり、個人や準拠集団（個人が属する大切な人間関係）で共有される主観の世界観となります。ここでは「主観基盤」と表現させてください。客観基盤の話を伝えるときに多様な個々の「主観基盤」を理解して客観基盤の主旨（“目的・方向性として何を指すか？”ということ）と目標（“当面のスケジュールで、何を達成するか？”ということ）を一部調整したり、伝え方を工夫したりといった客観・主観のすり合わせを大切にできると考えられます。

2. コロナ禍の只中に客観と主観をすり合わせを考える意味

もともと教育の領域でも同様のことがすでに指摘されています。例えば『生徒指導提要』における生徒理解において集団指導と個別指導のすり合わせの大切さなどが図示されています。また、カウンセリングマインド（受容に基づいた、無条件の肯定的関心と共感的理解、自己一致を意識したコミュニケーション）という発想も相談を受ける側の主観と相談をする側の主観のすり合わせの作業といえます。しかしこれらは、いままでは教職員の名人芸的勘に頼っていた部分がありました。近年は学校の経営の視点が導入され PDCA の根拠に統計的指標を導入することが要求され、主観と客観が対立しやすい状況にあるのだといえます。敢えて今「客観基盤」や「主観基盤」という表現が意味を持つのはチーム学校という流れの中で主観も客観も人に伝え議論し教育活動の改善につなげていく必要があるからだといえます。

でも、基本的に押さえておかないといけないのは病院も学校も公共施設は大多数の人の幸福の確保（憲法で言う「公共の福祉」）のために存在し、公共財という数字化される資源が投入される点です。様々な主観と必死にすり合わせは行いながら、最終的には客観基盤の判断に基づいた決断が必要になるといえます。あくまで、客観基盤の目的・目標設定と評価、改善の議論を行う際の参考や調整、緩衝、交渉としての要素として主観基盤を考えないといけないと考えます。

コロナ禍後は日本人のライフスタイルの大きな変更が見通されています。教育課程も学校生活も、そして学校という敷地に集まって教育をするという仕組みも極めて多様な議論がなされることになると思われます。残念ですが、国民みんなのストレスが今後、急激に高まり高止まりするものと考えられます。学校は今までにない感情的な文脈や表現、極端で現実的でない提案の頻発に苦しむのではないかと思います。また、今までの教育改革は政策として提案され法律と予算が決定したうえで社会基盤としての学校が形づくられる客観基盤のトップダウンの形をとってきました。コロナ禍は今まで形づくられてきた学校教育の形が防疫という観点で不安視されて揺れているという前例がないし想像したこともなかった背景で主観基盤のボトムアップの変更と修正も強く必要とされることになるでしょう。学校教育は公の取組ですから、どこかですり合わせた方針をみんなが（完全に納得や説得はなされなくとも・・・）共有することになります。

3. 現代の学校機能の主観的期待の齟齬を特性で考える

平均的・代表的な学校像を定めるのではなく、新しい学校を形づくっていく上で個人や集団が共有する主観を少し特徴的な要素で把握してみましょう。もちろん学校教育に関する期待は百人百様でしょうから、大雑把なものです。とはいえ、期待の空振りから不満と批判と葛藤が生じるので、齟齬を起こしやすい期待のすり合わせの心積りはきっと有益であるはずです。

(1) テストで測れる学力（認知的能力）の要求水準

一般的に高学歴で高所得の保護者ほど受験学力を強く期待する傾向があります。すでに95%以上の高校進学と50%超の大学・短大進学（これとは別に専門学校進学もかなりの割合で追加）で“最終学歴としての学歴”は目立たなくなりました。が、取得資格や所得・安定雇用を見据えた就職実績さらに学校名のブランド（学校歴）に基づいた学歴に関する要求は多様化しています。当然、人気の高い資格や免許、学校歴については受験競争の対象となります。

10年以上大学教員をしてきた筆者の印象ですが、この10年で高校から大学の期間の親

御さんはどんどん物分かりがよくなりました。親は子どもの夢や希望に合わせた進路を理解する努力の度合いが上がっている印象です。それゆえ親の子どもへの資格や就職内容への関心と情報収集は格段に強く厳しくなっていると感じます。多様さと熱心さが増した中でテストで高得点を取ることができる学力（認知的能力）の要求水準のバラツキは保護者間で揉めやすい要素といえます。例えば学級の中に学習態度が悪かったり、知的障害や発達障害的な子どもの存在に厳しい親御さんが増えている印象はありませんでしょうか？それだけ、我が子の認知的能力向上に以前よりも熱心なわけです。

学習姿勢・意欲などが維持できるほど安定した家庭環境や生活環境そして経済力のもとで育った子どもは例えば遠隔授業やプログラミング学習での認知的能力の向上は効果的です。しかし、そうでない子どもは自習性の強いそれら教育方法に向かい合い続けにくいことをこの3年間の実践的取り組みで筆者は痛感いたしました。敷地としての学校での対面性がある学習指導の再開は学習面で恵まれた家庭とそうでない家庭のテストの差を大きくさせるものと想像できます。ここに三密（密接，密集，密閉）を乗り越えて学校を再開する意義と主観的利益観の違いがあるように感じます。

（2）テストで測りにくい力（非認知的能力）

2つ目は“子どもが楽しいから学校に行かせる”と“のびのびと過ごしてほしい”という親のニーズです。これらテストで測りにくい社会性や生活力はテストの力とは独立しながら中長期に幸福や健康を追求する力として非認知的能力と呼ばれています。また、このような力こそ学習意欲や学習態度からなるコンピテンスであり、これがなければ勉強が続かないという趣旨で学習のための積み木などと表現されます。もともと生きる力と表現するなど、日本の学校制度はこのようなテストで測りにくい力も大切にしてきました。このことが、災害のたびに「日本人の災害対応能力の高さの源の一つ」にもなってきたといえます。

これらを育み機能として体験活動として総合的な学習の時間や特別活動がずっと重視されてきました。教育課程内の遠足や運動会，合唱祭などと，教育課程外の活動としてお楽

しみ会や部活動など子どもの社会性と心理面での安定はみんなが「大切」とは言うでしょう。しかし、保護者個人ごとにこれらの期待や要求水準は差が激しいものと感じます。これらは子どもが集まる学校の特質であるし、皮膚感覚的接触を多々有するものであり、それこそ三密で再定義を求められています。「ライブハウスやカラオケでのクラスター感染」や「マスクをしてもマイクロ飛沫の飛散距離がある」、「運動の飛沫リスク」などが報道される現在、これらの扱いは保護者間で感情的な認否の議論の依り代になりやすいといえます。

(3) 子どもを預かる機能

3点目は保育所に子どもを預ける親と幼稚園に子どもを預ける親が対立しやすい状況の背景です。前者は概ね夫婦共働きで核家族である場合が多く、後者は概ね大家族であるか家事・育児に専念可能な親がいる高所得世帯により構成されます。また、子どもを預かる機能としては特に経済的に余裕のない家庭での「子ども食堂」や（塾に行くことができない場合の）「放課後学習支援」といった課題とその対応も加わります。結局のところ経済力による社会階層的な違いとともに生活スタイルの違いは相容れにくく、紛争が生じやすいわけですね。

子どもの教育は憲法26条の教育の課題となりますが、子どもを預かることは憲法25条の生存権からくる社会福祉全般の課題となります。教育と福祉を合わせた概念を養護と呼びますが子どもを預かることはこの微妙な位置づけの中にあるといえます。このように、“子どもを預かる”という学校の機能は実は学童保育が学校内での活動に集約しきれないことから分るようになりかなり議論の難しい背景を有します。

コロナ禍では2月の休校決定であっても子どもを守るために保育園や学童保育の運営を敢えて継続した自治体があることを覚えていると思います。また、危険を承知での保育園の運営でクラスター感染がいくつかすでに起こっています。病院同様に保育は命をかけてこの病気と向き合っているわけです。学校の再開に当面防疫の課題が加われば学校の預かりとしての機能は法的にも難しい議論を持ちかねません。生活のために人は働くわけで、

働くために子供を預けないとならない世帯と、その必要がない世帯の違いは経済力やライフスタイル全般が大きくことなるという相容れにくい背景をもっているように感じます。両者の主観はすり合わせにくい性質を持つように感じます。

4. コロナ禍は3年ぐらい続くことも考えておいた方がいい

とりあえず大きく3点の学校の機能の再構築の主観的対立を起こしやすい論点を提示いたしました。これらを“どれぐらい学校が担うか？”については在り方だけでなく、程度も保護者や子どもそれぞれによって意見が大きく異なるはずです。また、コロナ禍以前に過剰労働ゆえの働き方改革が課題になった教職員個人においても大きく意見の分散があるはずです。だからこそ客観基盤と主観基盤を分けてとらえ、その上ですり合わせる必要があるように考えます。

2020年4月中旬現在、5月にコロナ禍が完全に収束するわけではないことはみんな感じているものと思います。致死率1%の感染症蔓延の中で、これが医療崩壊による致死率急増を起こさないように、徐々に感染と回復が続く様な学校経営を今後考えないといけないのではないかと思います。なぜなら学校も経済も半年や1年封鎖すれば国民の致死率1割以上の不利益（例えば失業の自殺や餓死などの経済死など）を生むことが想像されるからです。

混乱の最中、政治や体制だけでなく現場の在り方を様々な意見の中ですり合わせて、学校という存在が一つである以上はどこかで落としどころを探す必要が生じます。この混乱を少なくして、多くの人々が許容できる学校像を探すためには客観的根拠の説明とともに主観的世界のフィードバックという二重の段取りがきっと役立つと思います。